

令和6年度第2回武蔵小杉駅周辺地域帰宅困難者等対策協議会 次第

日 時 令和7年3月26日（水）
14時00分～15時00分
場 所 中原区役所503会議室

1 開 会

2 報告事項

- (1) 帰宅困難者訓練・防災講演会について
- (2) アンケート調査結果について

【資料1】

【資料2】

3 確認事項

武蔵小杉駅周辺エリア防災計画見直しに向けた方向性（案）について

【資料3】

4 その他

5 閉 会

<配布資料>

○次 第

○出席者名簿

○席次表

●資料1 帰宅困難者訓練・講演会結果報告

●資料2 武蔵小杉駅周辺高層マンション住民の避難行動等に関する調査結果概要

●資料3 武蔵小杉駅周辺地域エリア防災計画 見直しに向けた方向性（案）について

●参考資料 武蔵小杉駅周辺地域エリア防災計画（令和6年3月改定）

●参考資料 武蔵小杉駅周辺高層マンション住民の避難行動等に関する調査報告書

●参考資料 武蔵小杉駅周辺地域帰宅困難者等対策協議会設置の趣旨

令和6年度第2回武蔵小杉駅周辺地域帰宅困難者等対策協議会 出席者名簿

構成	役職	氏名
交通事業者	東日本旅客鉄道株式会社武蔵小杉駅 駅長	丸 智也
	東急電鉄株式会社武蔵小杉駅 駅長	(代理) 杉田 浩介
	川崎鶴見臨港バス株式会社 経営管理部長	(代理) 丸山 幸一
	川崎市交通局自動車部運輸課 課長	(代理) 村本 愛
一時滞在施設	川崎市生涯学習プラザ 公益財団法人川崎市生涯学習財団 事務局長	(代理) 長尾 ヒロミ
	川崎市総合福祉センター 社会福祉法人川崎市社会福祉協議会 事務局長	(代理) 長 浩
	川崎市中原市民館 館長	福田 依美子
	川崎市立中原図書館 館長	小島 久和
	川崎市医師会館 公益財団法人川崎市医師会 事務長	千葉 信也
	川崎市コンベンションホール 館長	中川 裕章
商業施設	イトーヨーカドー武蔵小杉駅前店 管理統括マネージャー	松本 聡子
民間事業者	かわさき市民放送株式会社 経営管理部長	(代理) 加藤 雄也
	日本医科大学武蔵小杉病院 副院長	井上 潤一
地域団体	中原区自主防災組織連絡協議会 会長	原 新次
警察	神奈川県中原警察署 警備課長	安斎 城一郎
消防	川崎市消防局中原消防署 副署長	北嶋 知巳
神奈川県	神奈川県くらし安全防災局防災部危機管理防災課 ※オブザーバー	(代理) 伊東 恵
川崎市	川崎市中原区役所 区長	板橋 茂夫
	川崎市危機管理本部危機対策担当 担当課長	(代理) 城下 晃次
事務局	中原区役所危機管理担当 担当課長	青柳 努
	中原区役所危機管理担当 課長補佐	大村 康博
	中原区役所危機管理担当 担当係長	神坂 峻

帰宅困難者訓練・講演会結果報告

●帰宅困難者対策訓練

日時 令和7年1月30日(木)13:45～15:00

場所 武蔵小杉駅周辺（JR・東急駅改札前・中原市民館）

参加者 中原市民館、J R 武蔵小杉駅、東急武蔵小杉駅
武蔵小杉駅周辺地域帰宅困難者等対策協議会、中原区役所

内容

- ・ 駅からの帰宅困難者等の誘導
- ・ 一時滞在施設の開設訓練（中原市民館）
- ・ 駅前滞留者の誘導
- ・ 要配慮者避難支援（高齢者・視覚障がい者・車いす利用者）
- ・ 無線を使用した情報受伝達訓練

成果 要配慮者（視覚障害者）の当事者の参加により、帰宅困難者一時滞在施設における対応方法等を共有した

課題

- ・ 駅から一時滞在施設への誘導方法
- ・ 滞留者・帰宅困難者への情報発信方法
- ・ 区役所、駅、一時滞在施設各職員の役割分担



駅前滞留者の誘導



帰宅困難者一時滞在施設（中原市民館）での受入

帰宅困難者訓練・講演会結果報告

●中原区ぼうさい講演会

日時 令和7年2月26日(水)19:00～20:30

場所 川崎市総合自治会館

内容 「高層マンションが立ち並ぶ武蔵小杉駅周辺の地震防災について」

登壇者 秦 康範 日本大学危機管理学部教授

(専門分野：地域防災、災害情報等)

- ・高層マンション住民向けアンケート調査について
- ・駅周辺の災害リスク、対策について

パネルディスカッション 「武蔵小杉駅周辺で必要な自助・共助・公助」

登壇者：秦 康範 教授

駅周辺マンション住民 2名

駅周辺住民（町会・避難所運営会議関係者） 1名

- ・マンション管理組合としての備え、避難所運営会議の備え
- ・在宅避難が長期化した場合の支援について
- ・マンション、避難所運営会議、行政の協力体制について



日本大学・秦教授



パネルディスカッション

まとめ

- 武蔵小杉地区における地震防災の課題
 - 停電、断水、ガス停止、鉄道運休、エレベータ停止
 - 圧倒的な需要と少ない供給の不均衡
- 求められる高層マンションの防災対策
 - 倒壊しないが揺れは大きい。
 - 備蓄は1週間を目標!
 - 自助・共助を推進(マンション内、近隣エリア)
- 資産価値を高める
 - 防災対策の充実による資産価値向上
 - エリアの防災対策推進

武蔵小杉駅周辺高層マンション住民の避難行動等に関する調査結果概要

●実施目的

武蔵小杉駅周辺には、100m以上の高さをもつ高層マンションが12棟あり、約6,800世帯が居住している。

大規模な地震が発生した際には、これらの高層マンションではエレベーターの停止による生活が困難になることや、**地震の揺れによりマンションから外に出た場合、鉄道の運休による駅前の滞留者・帰宅困難者とともに多くの人が滞留し、混雑・混乱することが予想される。**

エリア防災計画には、駅周辺の高層マンションに関する対策の記載が無く、またマンション住民の避難行動や備蓄等についての基礎データがいままで存在しなかったことから、課題を明確化し、今後の改定の根拠とすることを目的に、アンケート調査を実施した。

●実施概要

(1) 調査対象

武蔵小杉駅周辺の高層マンションにお住まいの満18歳以上の世帯主1,500人（住民基本台帳に基づく無作為抽出）

(2) 調査期間

令和6年12月1日（水）～12月27日（金）

(3) 調査方法

郵送・インターネット

(4) 有効回収数

763件（有効回収率 50.9%）

(5) その他

アンケート調査票の作成にあたっては、**日本大学危機管理学部・秦康範教授（専門分野：地域防災・災害情報等）**の御協力のもと、内容の監修を実施

●調査結果

(1) 属性項目

回答者（世帯主）の年齢は、「50～59歳」が最も多く28.2%、次いで「40～49歳」が26.2%、「60～69歳」が17.6%となっている。中原区全体、川崎市全体と比較すると、40歳～60歳代は高層マンション住民が高い割合となっており、「20～29歳」の割合は低くなっている。

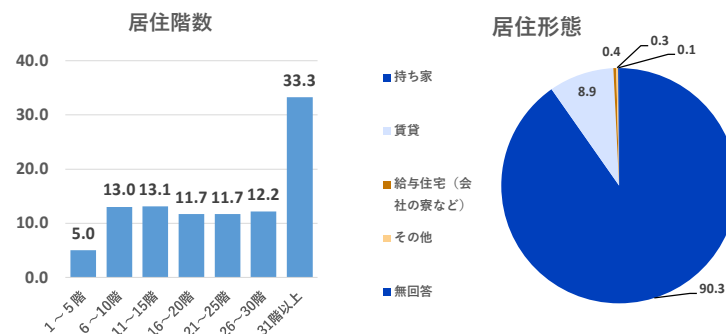
	高層マンション	中原区	川崎市
19歳以下	0.1%	0.4%	0.5%
20～29歳	1.7%	17.0%	13.6%
30～39歳	11.0%	20.6%	16.6%
40～49歳	26.2%	20.2%	19.3%
50～59歳	28.2%	17.2%	17.9%
60～69歳	17.6%	10.2%	12.4%
70～79歳	11.1%	8.8%	12.1%
80歳以上	3.8%	5.7%	7.7%

年齢構成の比較

中原区・川崎市は令和2年国勢調査の世帯主の年齢（不詳を除く）

居住階数は、「31階以上」が最も多く33.3%、「6～10階」から「26～30階」は1割台となっている。

居住形態は、「持ち家」が最も多く90.3%、次いで「賃貸」が8.9%、「給与住宅（会社の寮など）」が0.4%となっている。



武蔵小杉駅周辺高層マンション住民の避難行動等に関する調査結果概要

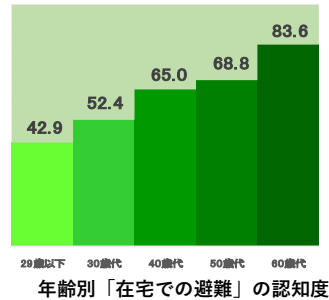
●調査結果

(2) 在宅での避難推奨

「在宅での避難推奨」の認知度は、「知っていた」が70.0%、「知らなかった」が29.6%となっている。

設問：川崎市では、マンションや集合住宅などは、一般的に木造住宅よりも倒壊や火災の可能性が低いため、災害時に自宅を安全に利用できる場合は在宅での避難を推奨していますが、このことを知っていましたか？

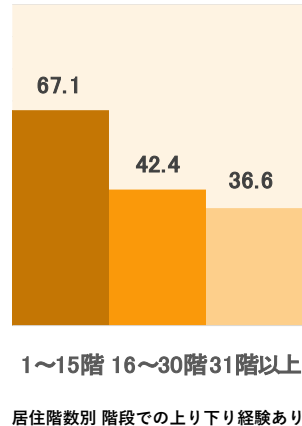
「知っていた」と答えた割合を年齢別にみると、「60～69歳」が最も多く83.6%となり、50歳代以下は年齢層が下がるにしたがって「知っていた」が減少する傾向。



(3) 自宅がある階までの上り下り

「上り下り両方ある」が48.1%で最も多く、次いで「ない」が35.6%となっている。

「上り下り両方ある」を居住階数別にみると、1～15階に居住する人は67.1%、16～30階に居住する人は42.4%、31階以上に居住する人は36.6%で、居住階数が高いほど上り下りの経験がある人が減少する傾向。

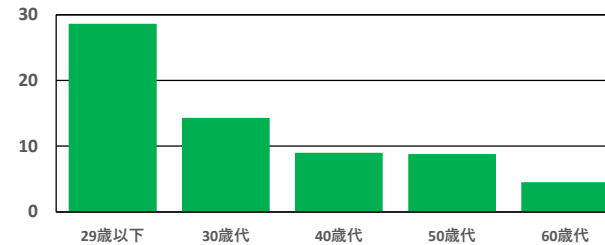


(4) 食料の備蓄状況

食料の備蓄状況を日数別で見ると、「3日」が最も多く36.6%。3日以上備蓄がある人は71.2%、7日以上備蓄がある人は13.2%。

また、「食料の備蓄はほとんどない」と答えた人を年齢別にみると、60歳代以下は年齢が下がるほど割合が増える傾向。

年齢別・「食料の備蓄はほとんどない」割合



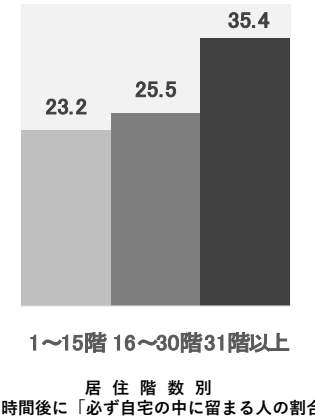
(5) 家具の固定の有無

「一部のみ固定している」が最も多く47.8%、「全部または大部分を固定している」が12.7%、「ほとんど作り付けなので固定の必要がない」が3.8%

(5) 地震発生後の行動

地震発生から1時間後の行動は、「おそらく自宅の中に留まる」が最も多く61.1%、「必ず自宅の中に留まる」が28.0%となっており、あわせると89.1%

「必ず自宅の中に留まる」を居住階数別にみると、1～15階に居住する人は23.2%、16～30階に居住する人は25.5%、31階以上に居住する人は35.4%となっており、居住階数が高いほど地震の後自宅の中に留まる人が多くなる傾向



●アンケート調査からみえた課題

(1) 在宅避難の必要性の啓発

災害発生直後の行動をみると、89.1%近くは自宅に留まると回答している。しかし、駅周辺については人口が密集しており、1割程度が駅周辺に出してしまうことにより混乱の可能性がある。

→引き続き在宅避難や備蓄等の啓発の実施

(2) 在宅避難への支援

在宅避難を知っている人は7割に上った一方、7日以上の食料の備蓄をしている人は13.2%、家具の固定を実施している人も「すべて」と「作り付け」を合わせても16.5%となっていることから、長期間にわたる在宅避難が困難な可能性がある。

→在宅避難を継続するための支援物資の搬送手段や、マンション管理組合での訓練の支援などの検討

武蔵小杉駅周辺エリア防災計画見直しに向けた方向性（案）

1 今後の進め方

・現在のエリア防災計画における課題を整理し、具体的な計画の修正について議論するため、必要に応じてワーキンググループ等を設置し、検討を進める。

※ワーキンググループは、鉄道事業者、集客施設等、それぞれの課題ごとに設置を想定

・ワーキンググループ等での検討結果に基づき計画修正案を作成し、協議会での議論を踏まえ、計画を改定する。

2 見直しの方向性

・駅周辺の安全確保と一斉帰宅の抑制等について、ワーキンググループ等での検討を実施する。

・滞留者の混乱防止対策について、令和6年度に実施した高層マンション住民向けのアンケートを踏まえ、課題を整理しながら駅周辺住民対策を新たに計画に盛り込むことを検討する。

スケジュール案

実施内容	第1四半期			第2四半期		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月
協議会				●第1回 改定に向けた検 討状況報告		●第2回協議会 エリア防災計画 改定
ワーキンググループでの検討						
駅周辺住民対策の検討						